

令和 8 年度第 1 回斜里町総合教育会議議事録

I 開催日時

令和 8 年 8 月 27 日（木） 開会：午後 3 時 30 分 閉会：午後 5 時 15 分

II 開催場所

斜里町役場 2 階 応接室

III 出席者

【構成員】

斜里町長	山 内 浩 彰
斜里町教育委員会	
教育長	岡 田 秀 明
職務代理人	長谷川 宏 文
委員	佐々木 王 佳
委員	畑 谷 あかね（欠席）
委員	中 村 祐 介

【事務局】

総務部長	茂 木 公 司
教育部長	菊 池 勲
総務課長	伊 藤 智 哉
学校教育課長	丸 子 直 樹
公民館長	馬 場 務
政策推進課長	高 橋 誠 司
総務課総務係	中 崎 奈 々

IV 内容

1 開会

2 町長あいさつ（要旨）

- ◆少子高齢化の中、斜里町でしっかりと学びの場を提供しながら、世に出て活躍できる人材育成をどういうふうにしたらこの地域で、しっかりと子どもたちに提供できるのかということを念頭に置きながら、今後考えていかなければいけない。
- ◆この斜里で生まれて育つ、また斜里に来られて、この町で世界に出るためのしっかりと基礎を学んでいく、そういった環境をどう作っていくかということを、しっかりと皆さんとご議論いたしながら考えていきたいので、忌憚のないご意見、そして議論をお願いしたい。

3 協議事項

「第 7 次斜里町行政改革について」

- ◆高橋政策推進課長より、第 7 次斜里町行政改革大綱や実施計画、今年度の主な施策内容などについて説明された。
- ◆質疑等は特になし。

4 意見交換

「斜里町立学校の適正規模・適正配置について」

- 菊池教育部長より、文科省による公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引の改訂内容、斜里町の現状などについて説明された。

■山内町長

- ✓ 文科省が示している学校規模・学校配置に関する考え方や資料を参考にしながら、斜里町の現状と照らし合わせ、本日は今後の方向性を考えるための意見交換の場としたい。
- ✓ 以前から子どもの数が減少していることが課題となっている。
- ✓ 学校教育の充実や部活動の地域展開などを考える際、人数の減少によって従来と同じ環境を維持することが難しくなっている。
- ✓ 教育活動や人間関係の形成、様々な体験活動の機会確保という面で課題が生じている。
- ✓ 「子どもたちにとって本当に望ましい教育環境とは何か」「教育を提供する側として責任ある環境を維持できているのか」という議論が必要である。
- ✓ ウトロには義務教育学校があり、各学年とも非常に少人数で運営されている。単純に児童生徒数の減少だけを理由に学校の在り方を判断するのは難しい。地域の特性や地理的条件を踏まえながら、可能な限り良い教育環境を整えていくことが重要である。
- ✓ 文科省資料には近隣自治体との統合などの事例も示されているが、北海道の広大な地理条件や距離の問題を考えると、現実的には難しい面もある。そのため、斜里町の地域事情に即した独自の考え方や方策を検討していく必要がある。

■菊池教育部長

- ✓ 文科省の資料について、いきなり『広域化』や『自治体間連携・統合』のような話が前面に出てくるのは、斜里町や北海道の実情からすると少し飛躍しているように感じる

■山内町長

- ✓ 一人 1 台端末やタブレットが整備されているので、遠隔授業や学校間の連携も技術的には可能だという考え方かもしれないが、少し乱暴なやり方に感じる。

■菊池教育部長

- ✓ 今後、児童生徒数の減少がさらに進んでいくことを考えると、斜里町のように学校数が限られている自治体では、適正規模を1学級20人程度と考えた場合、いずれ現在の学校規模を維持することが難しくなる可能性がある。
- ✓ そうなったときには、近隣自治体との連携や広域的な学校運営といった選択肢も視野に入れなければならないのかもしれないが、実際には通学距離の問題や地域コミュニティとの関係、自治体間の合意形成など、多くの課題があり、実現のハードルは非常に高いと思う。

■岡田教育長

- ✓ いずれにしても、今後の児童生徒数の推移を考えると、学校数を増やす方向ではなく、一定程度集約・再編していく方向性は避けられない。平成25年に策定した計画のような将来ビジョンを、早い段階で改めて作る必要があり、10年程度の長期的な視点で将来像を示すことが重要である。
- ✓ 平成25年の計画の時と大きく異なっていて、以前は20人から40人程度の学級規模が一つの基準とされていたが、現在では30人を超える学級でも「多すぎる」という議論が行われており、少人数教育への期待が高まっている。そのため、平成25年当時の適正規模の考え方は現在の感覚とはずれが生じている。
- ✓ 平成25年当時は、小学校と中学校をそれぞれ独立して考えることが前提だった。現在は義務教育学校や小中一貫教育という制度が整備されており、小学校と中学校を一体的に運営する選択肢が現実的になっている。これは当時にはほとんどなかった発想であり、今後の再編計画にはこうした制度も組み込んで考える必要がある。
- ✓ 保護者や地域住民にとっては、「学校をどのような形にするのか」、「どこに配置するのか」が大きな関心事となる。特に学校の立地は、「住宅をどこに建てるか」、「どこで子育てするか」、「将来もその地域に住み続けるか」といった生活設計にも影響を与える。
- ✓ そのため、「将来こういう学校体制を目指します」、「その場合、学校はこの地域に配置する方向です」という将来像をできるだけ早い段階で示すことが重要であり、それがなければ住民の判断も難しく、後になって大きな混乱が生じる可能性がある。

■菊池教育部長

- ✓ 小規模自治体同士の教育連携の手法として、事務委託や一部事務組合、広域連合といった制度が示されている。また、給食センターなどの共同運営だけではなく、京都府では組合立学校や広域連合立学校といった形で学校そのものを共同運営する事例もある。
- ✓ 将来的に人口減少がさらに進んだ場合には、一部事務組合にするのか、広域連合にするのか、あるいは別の連携方法を選ぶのかといった検討が必要になる可能性がある。ただ、斜里町の現状を考えると、そこまで踏み込んだ広域的な学校運営を直ち

に検討することは考えていない。

■岡田教育長

- ✓ 現時点では広域連携による学校運営までは考えにくいものの、将来を考えると全くあり得ない話とも言い切れない。例えば、清里町では給食センターの更新や整備が課題になっており、今後斜里町が整備する給食センターを共同利用するといった広域的な連携が現実味を帯びる可能性があります。実際、教育分野では給食センターや事務事業の共同化などから連携が始まるケースもある。
- ✓ そうした連携が進めば、将来的には学校運営そのものについても共同で考える場面が出てくるかもしれない。例えば、清里町と斜里町が連携して義務教育学校のような形を検討することも、将来の人口減少の状況次第では選択肢の一つとして浮上する可能性がある。
- ✓ もちろん、現時点で具体的にそうすべきだという話ではないし、通学距離や地域コミュニティ、自治体間の調整など多くの課題がある。しかし、この先の児童生徒数の減少を考えると、以前であれば「あり得ない」と考えられていたような広域的な連携についても、将来的には検討の対象になり得るのではないかと思う。

■菊池教育部長

- ✓ 仮に将来的に斜里町と清里町などが広域的な教育連携や学校運営を検討することになった場合、ウトロ地区をどう考えるかというのも課題になると思う。

■山内町長

- ✓ 教育を受ける子どもの立場で考えたときに、集団の中で学び、成長していく環境は重要な要素。その際に、一定の集団規模がなければ教育環境として十分に成立しないのか、それとも人数が少なくても教育の内容や運営の工夫によって十分な教育効果を得られるのか、その点をしっかり考える必要があると思う。

■岡田教育長

- ✓ 学校の適正規模については様々な考え方があるが、人数が多すぎることで生じる課題はある。しかし、少人数であることによる課題は、それ以上に大きな問題なのかというと、必ずしもそうではないと考えている。
- ✓ 例えばウトロ学校は1学年6人から7人程度の規模ですが、実際には質の高い教育が行われており、子どもたちも大きく成長して卒業している。その姿を見ると、「人数が少ないから必要な教育ができない」という考え方にはならない。
- ✓ また、現在はICTやオンラインによる学校間連携などの手段も充実している。さらに、地域との連携を深めたり、社会教育と学校教育を結び付けたりすることで、学校外も含めた多様な学びの機会をつくることができる。
- ✓ そう考えると、少人数であること自体を絶対的な欠点と捉える必要はないのではないかと思う。
- ✓ ウトロ学校は確かに児童生徒数は少なく、今後の推計を見ても減少傾向は続いて

いる。現在は一部複式学級ですが、将来的には複式学級がさらに増える可能性もある。

- ✓ ウトロ学校では素晴らしい教育が行われており、子どもたちも大きく成長している。むしろ、ウトロには他地域にはない強みがある。
- ✓ 特色ある教育を目的として移住してくる家庭を受け入れている地域がある。そう考えると、人口減少を前提に学校の在り方を考えるだけではなく、「この学校で学ばせたい」と思ってもらえる魅力的な教育をつくり、地域外から子育て世帯を呼び込むという発想もあり得るのではないかな。

■山内町長

- ✓ 私も、その考え方は十分にイメージできますし、可能性があると思っている。斜里町には、斜里町でなければ実現できない学びのフィールドがあるのではないかなと思う。特にウトロは、知床という世界的にも貴重な自然環境の中にあり、子どもたちが日常的に自然や地域と関わりながら学ぶことができる特別な環境がある。
- ✓ 義務教育学校として地域と一体になった学びを進めることで、教科の学習だけではなく、自然との関わりや地域とのつながり、人との出会いを通じて、子どもたちの感受性や探究心を育むことができると思う。
- ✓ その価値をしっかりと整理し発信することができれば、町内だけではなく町外や道外からも、その教育を求めて子育て世帯が集まる可能性がある。
- ✓ 将来の斜里町の教育行政を考える上では、学校再編や適正配置の議論と並行して、地域資源を最大限活用した特色ある教育を町の教育政策の柱の一つとして位置付けていくことも検討に値するのではないかな。

■岡田教育長

- ✓ ウトロと市街地は約 40 キロ離れており、仮に将来的な学校再編を考えたとしても、ウトロの子どもたちを市街地の学校へ恒常的に通わせる、あるいは学校を一つに集約するというのは現実的には大きな負担が伴う。
- ✓ ウトロについては学校を存続させることを前提に、その学校の魅力や特色を高めながら児童生徒数を増やしていく政策を検討する方が現実的ではないかなと思う。

■山内町長

- ✓ どれだけ小規模校の良さを認めたとしても、教育環境として成立するための一定の規模は必要ではないかなとも思う。例えば、義務教育学校全体で児童生徒が 10 人程度しかいないという状況になった場合には、さすがに教育活動や集団での学び、人間関係の形成などの面で課題があるのではないかなと思う。

■岡田教育長

- ✓ 極論を言えば児童生徒が 0 人にならない限り、学校を閉じなければならないという法的・制度的な理由なく、人数だけを理由に直ちに学校が存続できなくなるわけではない。

- ✓ したがって、「学校を存続できるかどうか」と、「教育環境として望ましい規模かどうか」は別の問題として考える必要がある。
- ✓ 人数が少ないこと自体を問題視するのではなく、その少人数という状況をどのように評価するのか、どのような教育環境を目指すのかという議論が必要だと思う。

■山内町長

- ✓ いかがですか、中村委員。

■中村委員

- ✓ 昨年、知床ウトロ学校を一度見させていただいた。質の高い教育が行われている学校だと感じていて、小中一貫校であるため、下級生が上級生の姿を見ながら「自分もこうなりたい」という具体的な目標を持って成長できる環境があると思う。
- ✓ また、子どもたちが主体的に行動し、自発的に取り組む姿勢も見られ、とても良い教育環境が整っていると感じた。私の印象としては、知床ウトロ学校は規模が小さいながらも、特色があり、非常に素晴らしい教育を実践している学校。

■佐々木委員

- ✓ 確か前回の総合教育会議でも、ウトロで義務教育学校を立ち上げた実績やノウハウがあることから、例えば斜里小学校と朝日小学校を義務教育学校化するような考え方もあるのではないかと、という話があったと記憶している。
- ✓ そうした方向性も一つの選択肢なのではないかと思う。私自身、知床ウトロ学校は非常に良い学校だと感じていますし、これまで培ってきた経験や成果を生かしながら、義務教育学校という形を検討することも一つの方法なのではないかと思う。

■山内町長

- ✓ 現実的に考えると、ウトロ地区については斜里市街地から約 40 キロ離れているという課題がある。先ほど教育長が言ったように、児童生徒がゼロにならない限り学校は存続できるが、一方で、あまりに人数が少なくなると教育環境の面でさまざまな課題が出てくると考えられる。
- ✓ だからといって、小学校 1 年生の段階から斜里市街地まで通学させることが現実的なのかという問題もある。場合によっては、保護者を含めて斜里市街地へ転居するという選択になるかもしれません。
- ✓ そうであれば、学校を統合するという発想だけではなく、できるだけ児童生徒数が減少しないよう、移住促進と結び付けながら「ウトロの教育を受けたい」と考える家庭を呼び込むような政策を進めていくことも必要ではないかと思う。
- ✓ また、仮に広域的な通学を考える場合でも、居住地によって状況は異なる。例えば斜里寄りに住んでいる方であれば斜里の学校に通うことも考えられるし、逆に川上地区などでは清里方面を選択するケースが出てくるかもしれない。
- ✓ そうしたことも含めて考えると、単に学校の統廃合という視点だけではなく、地

域全体の将来像や人口対策、移住施策などとあわせて検討していくことが必要ではないかと感じている。

■岡田教育長

- ✓ 頭を柔軟にして考えると、逆の発想もあるのではないかなと思う。知床ウトロ学校は非常に良い教育を実践している学校のため、市街地に住んでいる家庭が「子どもをウトロで学ばせたい」と考えるケースも実際に出てきている。
- ✓ 私自身、市街地に住んでいる方から「知床ウトロ学校に通わせたいのだけれど、何か方法はないか」と相談を受けたことがある。そのため、児童生徒数の減少に対応する方法として、学校を集約することだけを考えるのではなく、知床ウトロ学校の魅力を生かして児童生徒を呼び込むという考え方もあり得るのではないかなと思う。
- ✓ 教育委員会の通学区域規則を見直し、町内のどの学校にも通えるような仕組みを検討することも考えられる。

■長谷川職務代理者

- ✓ まず、学校教育に対してさまざまな予算措置を講じていただいていることに感謝する。特にエアコンの整備については、札幌市内の中心部でも整備が行き届いていない学校がある中で、斜里町では各学校に整備されており、教育環境として大変恵まれていると感じている。
- ✓ その上で、今回の適正配置の議論に関して、一つ確認しておきたいことがある。
- ✓ それは、今後の学校配置を検討するに当たり、「人口や児童生徒数が減少していくことを前提として考えるのか」、あるいは「町として移住促進や子育て施策、教育施策を通じて人口や児童生徒数の維持・増加を目指すことを前提として考えるのか」という点。
- ✓ 先ほどの議論でもあったように、「斜里の教育を受けさせたい」と考える方を呼び込むような政策を積極的に進める可能性もあり、適正配置を考える際には、その前提となる将来像をどこに置くかによって、結論や方向性が大きく変わってくるのではないかなと思う。
- ✓ この点は教育委員会だけでなく、町長部局も含めた町全体の政策に関わる部分。総合計画や行政改革、人口対策なども踏まえ、町として将来をどのように描いているのかを共有していただきたいと思う。
- ✓ 子どもたちに質の高い教育を提供する方法はさまざま考えられるが、現実には財政的な制約もあるため、すべてを実現することは難しい。そのためにも、まず斜里町が教育行政をどのような方向に進めていくのかという根本的な方針を明確にすることが重要だと考える。そこが定まれば、学校配置の在り方についても、おのずと方向性が見えてくるのではないかな。
- ✓ 私は以前の教育委員会会議でも同様の話をしたが、前回の学校統合の議論が始まった当初は、行政改革の流れの中で「効率的な行政運営」や「コスト削減」が大きな

理由の一つになっていた。しかし、その考え方だけでは適切ではないという議論があり、最終的には施設の老朽化対策や耐震化、長寿命化といった観点を踏まえた整理へと見直された経緯があったと記憶している。

- ✓ 今回はそうしたコスト論が先行するのではなく、子どもたちにとってより良い教育環境をどう実現するかという観点から議論が提案されていることを、大変意義のあることだと感じている。
- ✓ だからこそ、「子どもたちにどのような教育を提供していくのか」という教育委員会の視点と合わせて、「斜里町を将来どのようなまちにしていくのか」という町全体の方針を共有した上で議論を進めることが重要ではないかと思う。その土台があれば、部活動や児童生徒数の減少といった個別課題への対応だけではなく、将来を見据えた学校配置の議論ができるのではないかと考える。

■ 山内町長

- ✓ 私個人のイメージであって、何か決定している事項ではないという前提でお話したい。
- ✓ 今、斜里高校は今年の入学生が 8 人という状況で、非常に厳しい現実がある。しかし、それでも私は斜里高校をなくしてはいけない存在だと思っている。自分の母校だからという思いもあるかもしれないが、それ以上に、地域にとって高校は最高学区として必要な教育機関。
- ✓ これまで斜里高校を卒業した先輩方が、地域や社会の中でさまざまな実績を残してきた。また、仮に卒業後に斜里を離れたとしても、斜里とのつながりを持ち続けている方がたくさんいる。そうしたことを考えると、斜里高校には単なる教育機関以上の価値があると感じている。
- ✓ そして、斜里だからこそできる教育があると思っている。知床という世界的にも貴重な自然環境があり、この地域でしか得られない体験や学びがある。だからこそ、これからは「地域の子どもたちのための学校」という考え方だけではなく、町外や道外からも子どもたちを受け入れ、このフィールドで学びたいと思う人たちに学びの場を提供していく視点が必要ではないかと思う。
- ✓ 実際、ユネスコ協会の活動などで幼稚園・保育園から高校生まで、知床や斜里の自然をテーマにした作品を見る機会があるが、子どもたちの感受性の豊かさには驚かされる。自然との関わりの中で育まれる感性や表現力は、都会ではなかなか得られないものだと感じている。
- ✓ そう考えると、この素晴らしいフィールドで学ぶ子どもたちを一人でも多く育てることが、斜里町の使命の一つではないかと考える。
- ✓ 先ほども話題にありましたが、「この学校で学ばせたい」「この地域で子育てをしたい」と考えて移住してくる家庭が増えるのであれば、それは地域にとっても大きな価値になる。ウトロの学校も含めて、特色ある教育を磨き上げ、それを求める子ど

もたちや保護者を積極的に受け入れていく方向性は十分に考えられると思う。

- ✓ そのためには、教育政策だけではなく、移住・定住政策とも連携しながら、斜里らしい教育の魅力をさらに高めていくことが必要ではないかと思っている。
- ✓ もちろん、これは今決まっている話ではないが、将来の学校の在り方を考える上で、私はそうした方向性も重要な視点の一つではないかと思っている。

■茂木総務部長

- ✓ 人口減少というのは、今後の学校の在り方を考える上でも、まちづくりを考える上でも、大きな前提条件になると思っている。
- ✓ その中で、人口減少対策として移住・定住の促進という考え方は当然あるし、教育の魅力を高めることで移住につなげていくという視点も重要だと思う。ただ、だからといって人口を大きく増やしていく、あるいは人口減少そのものを反転させるところまでを現実的な目標として持っているかという点、正直そこまではなかなか難しいのではないかと思っている。
- ✓ 私のイメージとしては、人口が減少していく流れそのものを止めるというよりは、その減少のスピードを少しでも緩やかにすることが現実的な目標なのではないかと思っている。急激な右肩下がりではなく、少しでも緩やかな下降カーブにしていける。そのために何ができるかを考えていくことが大切なのだろうと思う。
- ✓ ただ、それを具体的にどのような施策で実現していくのかという話になると、なかなか簡単ではないし、こちらにも明確な答えを持っているわけではなく、正直なところ測りかねている部分もある。
- ✓ また、移住者を受け入れること自体は歓迎すべきことだと思うが、一方で、人が増えることによって新たな課題が生じる。これまでの地域コミュニティとは異なる形で人と人との関係性がつくられていくことになるし、今後は外国人の方々が増えて、そうなれば、多文化共生や地域コミュニティとの調和など、受け入れる側として対応していかなければならない課題も出てくる。
- ✓ そうした様々な課題はあるものの、基本的な考え方としては、少しでも地域のにぎわいが持続し、将来にわたって地域社会が維持されていくことを目指したいという思いはある。

■菊池教育部長

- ✓ 保育園は一つに統合されることになる。そうすると、同じ保育園に通っていた子どもたちが、小学校に上がる段階で二つの学校に分かれ、その後、中学校でまた一緒になるという流れになる。
- ✓ 今までには保育園も学校もそれぞれの地域ごとという部分があったが、このままで行くと保育園の段階で同じ集団の中で育った子どもたちが、小学校で別々になり、中学校で再び合流する形になる。そう考えたときに、保護者の皆さんの意識として、「保育園で一緒に過ごした子どもたちなのだから、そのまま同じ小学校に進めた方がよ

いのではないか」という意見が、今後出てくる可能性はあるのかなと感じている。

- ✓ 保育園を統合する時に、保護者から何か意見があったのか？

■高橋民生部長

- ✓ 中斜里へき地保育所についてであるが、令和 7 年度末をもって閉所した。
- ✓ これまでの方針として、在籍児童数が一定の基準を下回った場合には地域との協議を行い、2 年間の猶予期間を設けながら対応を進めることとしていた。当初は対象となる園児が 10 名から 11 名在籍していたが、保護者の皆さんに今後の見通しを説明したところ、「へき地保育所ならではの良さはあるものの、いずれ小学校入学を考えると町内の常設保育所に移った方が良いのではないか」という声があった。
- ✓ その結果、2 年間の猶予期間を待たずに、現在は全ての園児をはまなす保育園で受け入れている。保育士についても、これまでの担任関係をできるだけ継続できるよう配慮しながら配置し、子どもたちが安心して移行できるよう対応してきたところである。
- ✓ 現在、子育て支援施設の複合化についても検討を進めている。当初はウトロへき地保育所の存続を前提に施設整備のあり方を検討していたが、一方で少子化が急速に進行している現状があり、はまなす保育園は築 47 年程度、また児童通園センターについても築 40 年以上が経過しており、施設の老朽化への対応も避けられない課題となっている。
- ✓ こうした状況を踏まえ、双葉保育園を中心とした施設の集約化と、一体的な子育て支援機能の整備を目指す方向で検討を進めている。施設整備基本計画については 3 月議会に提案し、承認をいただいた上で、現在は設計段階に入っている。
- ✓ この考え方については、将来的な子どもの数の減少も見据えながら、子ども・子育て会議の中でも検討を重ねてきた。概ね理解をいただいているところであるが、一方で委員の皆さんからは、「保育園の議論も大事だが、それ以上に小学校の将来像について早めに方向性を示してほしい」という意見も出されていた。
- ✓ 少子化への対応という点では、保育園も小学校も共通の課題を抱えている。また、保護者の立場で考えると、学校の方向性が見えてくれば、どの保育園を選ぶのか、将来どの学校へ進学することになるのかといった見通しも持ちやすくなる。
- ✓ 実際に、「同じ保育園に通った子どもたちが小学校で別れ、その後また中学校で一つになる」という流れについて関心を持つ保護者も少なくないと認識している。
- ✓ この問題は昨日今日始まったものではなく、地域の歴史や学校配置の経緯まで含めて考えなければならないテーマである。しかし一方で、保護者や子どもたちにとっては将来設計にも関わる重要な課題でもある。

■岡田教育長

- ✓ 学校をどのように再編していくのかという点については、いくつかのパターンが考えられる。

- ✓ 本日も話題になったが、一つは現在の配置を維持するという考え方である。
- ✓ 先ほども申し上げたとおり、極端な話をすれば児童生徒数がゼロにならない限り学校を存続させることは可能である。したがって、地域として強い意思を持って維持するのであれば、かなりのところまで粘ることはできる。しかし、現実的にはそうした方向にはならないのではないかと感じている。
- ✓ そう考えた場合、最も現実的な選択肢の一つとして、斜里市街地の小学校を一校に統合するという考え方がある。
- ✓ 仮に新たな校舎の増改築を行わずに統合するとすれば、現在の施設規模から考えて斜里小学校に集約する形が最も現実的である。斜里小学校は受け入れ可能な規模を有しており、今後の児童数の減少を見込めば、数年後程度には朝日小学校と斜里小学校の児童を一つに集約することは施設面では十分可能であると考えている。
- ✓ 一方で、将来的に義務教育学校を目指すのであれば、まず小学校を統合し、その後さらに義務教育学校へ移行するという二段階の手順が本当に良いのかという議論もある。
- ✓ 小学校統合によって校舎や環境が変わり、その後改めて義務教育学校への移行によって再び環境が変わることになれば、子どもたちや保護者にとっても一定の混乱が生じる可能性がある。
- ✓ そのため、将来的に義務教育学校化を目指すのであれば、最初からその方向性を見据えて進めるべきではないかという考え方も成り立つ。
- ✓ ただし、最初から義務教育学校として整備する場合には、今度はどこに設置するのかという問題が生じる。現在の施設だけでは対応が難しく、新たな施設整備や校舎建設を前提に検討せざるを得ない部分も出てくる。
- ✓ したがって、
 - 現在の配置を維持するのか
 - まず小学校を一校に統合するのか
 - 将来的な義務教育学校化を前提に段階的に進めるのか
 - 当初から義務教育学校として整備するのか
 といった選択によって、今後の手順や必要となる施設整備、検討スケジュールは大きく変わってくる。
- ✓ まずは、それぞれの選択肢のメリットや課題を整理しながら、どの方向を目指すのかを議論していく必要があると考えている。

■菊池教育部長

- ✓ 管内の他町では、町内の小中学校 5 校を統合し、施設一体型の義務教育学校を開校する計画があり、工事費は約 80 億円を見込んでいるが、さらに今後の物価上昇などを考えると、まだ増える可能性もあるかもしれない。

- ✓ また、他町でも課題となっていたのが、統合後に生じる空き教室をどのように活用するかという点であった。担当されていた美幌町の部長も、その部分についてはかなり苦慮されていた印象である。
- ✓ さらに、施設面で考えなければならないこととして、教育長からも話があったが、昨日、朝日小学校では特別支援学級の教室が不足しているという状況が報告されていた。児童数全体としては減少しているものの、特別支援教育を必要とする子どもたちは増加している。そのため、学校全体の規模だけを見て「空き教室が増えるだろう」と考えられる状況ではない。
- ✓ 特別支援学級については、障がいの種別や教育的ニーズに応じて教室を確保する必要があるため、児童数が減少しても一定数の教室を維持する必要がある。今後どの程度の教室数を確保していくべきかについては、将来推計も踏まえながら検討していかなければならない。
- ✓ 一方で、児童数が少ない学校では、特別支援学級の児童一人に対して教員一人という状況になることもある。もちろん、それ自体は必要な支援であるが、場合によっては一定程度集約することで、複数の子どもたちが一緒に学び、お互いに刺激を受けながら学習できる環境を構築できる可能性もあるのではないかと考える。
- ✓ 平成21年頃に学校の在り方を検討していた当時にも特別支援教育の制度は存在していたが、ここまで対象となる子どもたちが増加する状況までは十分に想定されていなかったのではないかとと思われる。
- ✓ 先ほども社会情勢の変化という話があったが、少子化だけではなく、特別支援教育を必要とする児童生徒の増加も、当時と現在とで大きく変化した点の一つであると感じている。その意味では、今後の学校配置や施設整備を考える際には、単純な児童数の推計だけではなく、特別支援教育への対応も含めて検討していく必要があると考える。

■岡田教育長

- ✓ 明らかに人数が減っていて、教室は余っているイメージだが、実際には足りない状況である。
- ✓ 特別支援学級が増え、通級指導教室が開設されるなどで、必要な教室数が増えている状況にある。

■山内町長

- ✓ ウトロはどうかの？

■菊池教育部長

- ✓ ウトロ学校については、現在、通級指導教室も特別支援学級も設置されているため、現時点の児童生徒数であれば対応は可能である。
- ✓ 一方で、今後は複式学級化が進む見込みであり、その結果として教室に余裕が生じる可能性はある。基本的には、小学校は16人、中学校は8人を基準として学級編制

が行われているため、その枠組みの中でどの学年を複式学級とするかについて判断していかなければならない。

- ✓ 実際には、どの学年同士を複式学級とするかという点についても、学校運営上の悩みの一つとなっている。しかし、これまで示されている人口推計や児童数の見通しからすると、将来的には全学年が複式学級になる可能性も十分に考えられる状況である。
- ✓ 当然ながら、児童生徒数が減少すれば教職員数も減少していく。そのため、仮に現在の学校規模を維持していくことを目指すのであれば、子どもたちの数を増やしていくための政策が必要になると考える。
- ✓ 現実的に考えれば、その方策の一つとして移住促進が挙げられる。知床をはじめとする豊かな自然環境の中で子育てをしたい、あるいは教育を受けさせたいというニーズは一定程度存在している。
- ✓ また、環境を変えて新たな学びの場を求める家庭もある。近年取り組まれている「みらい留学」などについても、全てのケースがそうではないものの、都会部で不登校傾向にある子どもや、現在の環境とは異なる場所で学びたいと考える子どもたちが、選択肢の一つとして地方の学校を選ぶ事例は現実には存在している。
- ✓ 各種の教育イベントや交流事業などを通じて、そのようなニーズがあることは感じられる。

■岡田教育長

- ✓ 不登校については、現在、全国で 35 万人以上の児童生徒が不登校の状況にある。
- ✓ そのような中で、実際に都市部からウトロへ移住してきた家庭の中には、それまで不登校だった子どもが、ウトロ学校では生き生きと学校生活を送り、学習に取り組んでいる事例も存在している。
- ✓ こうした事例を見ると、ウトロの教育環境や地域環境には、他の地域にはない魅力や可能性があると感じている。
- ✓ その意味では、「ぜひウトロで学んでほしい」「こうした環境を必要としている子どもたちに来てもらいたい」という考え方も十分にあり得ると思う。
- ✓ 実際、これは単なる理想論ではなく、社会的なニーズとして存在しているものである。特に不登校や学校生活への適応に悩みを抱える家庭の中には、環境を変えることで状況が改善するのであれば挑戦してみたいと考える保護者も少なくない。
- ✓ 保護者にとって、子どもの教育や成長に関する課題は極めて切実な問題である。現在の環境でうまくいかない状況が続いているのであれば、新たな環境に身を置くことで改善を図りたいと考えるのは自然なことであり、そのために移住を含めた選択を検討する家庭も現実には存在している。

■山内町長

- ✓ 先ほど教育長が話したように、斜里市街地に居住している子どもであってもウトロ学校に通わせたいというニーズが実際にあると思うが、制度的には可能か？

■菊池教育部長

- ✓ 区域外就学という制度があるが、教育長の権限により学区が違って、ある一定程度の基準があれば可能だと思う。

■伊藤総務課長

- ✓ 小学校の普通学級に外国人の児童はいるのか？

■菊池教育部長

- ✓ いない。何年か前に中学校にいた。二年ぐらいで日本語をマスターしていた。

■高橋民生部長

- ✓ 保育園児にも外国人が以前はいたが今はいない。

■菊池教育部長

- ✓ 近い将来、ウトロ学校に外国人児童が出てくる可能性はある。
- ✓ しかし、必ずしも英語圏とは限らないため、先生方も苦勞している。そのうち、スマホで対応できるのではないかと考えている。

■山内町長

- ✓ 例えば、ウトロの基幹産業である漁業に大きな変化が生じ、漁獲量の減少などによって就業者が減少すれば、児童生徒数も大幅に減る可能性がある。
- ✓ 一方で、現在の特色ある教育を維持・充実させながら、別の形で地域の魅力を高めていくことができれば、活性化につながる可能性もあると考える。
- ✓ また、水産加工業をはじめとした企業誘致が進んだ場合には、新たな移住者が増す可能性もある。近年は外国人材の受入れを取り巻く環境に変化も見られるが、将来的に外国籍の住民やその子どもたちが地域で生活し、学校に通うことも十分想定しておく必要がある。
- ✓ このように、児童生徒数が減少していくという推計がある一方で、その減少幅をできるだけ緩やかなものとするため、産業振興や地域経済の活性化、移住促進などの政策を進めていくことも重要である。何もしなければ人口減少が進むだけであるため、地域として仕事や産業を創出し、まちづくりを進めていく視点が必要である。
- ✓ そのため、将来の学校の在り方を検討するに当たっては、社人研の推計人口を一つの前提としつつも、地域の取組によって状況が変化する可能性があることを踏まえ、多面的に考えていく必要がある。なお、現在の人口動態を見ると、社人研の推計以上のペースで人口減少が進んでいるのではないか？

■高橋民生部長

- ✓ 出生数は年間 50 名を下回っている状況。

- ✓ ウトロは 10, 11 人ぐらい。ウトロは維持しているように見えるが、町内全体では減少傾向にある。

■佐々木委員

- ✓ ここ数年先を見たときに、斜里町の人口を大きく増やすことは簡単ではないと思う。今まで様々な取組を進めていただいていると思うが、短期間で人口が大幅に増加することは難しいのではないかと感じている。
- ✓ 一方で、現在保育園に通っている子どもの保護者をはじめ、多くの保護者は、自分の子どもたちが小学校に入学する頃に斜里の学校がどうなっているのか、児童生徒数が減少する中でどのような教育環境になるのかということを非常に気にしていると思う。
- ✓ そのため、今後の学校の在り方について、保護者や地域住民に対して一定の方向性を示していくことも必要ではないかと考える。
- ✓ 教育長からも話があったように、今後の学校配置や学校の在り方についてはいくつかの選択肢が考えられると思うが、それぞれの案についてメリットやデメリットを整理した資料があれば、議論もしやすくなるのではないか。
- ✓ 文部科学省が示している考え方や資料は参考になるが、対象とする範囲が広く、斜里町の実情にそのまま当てはめて考えることは難しい面もある。
- ✓ そのため、「斜里町としてはどのような選択肢があるのか」「それぞれにどのような利点や課題があるのか」といった具体的な案を示してもらえると、今後の検討がより進めやすくなると思う。

■山内町長

- ✓ ビジョンをしっかりと打ち出しながら方向性を決めて、早めに町民の皆さんに周知することが大事。

■菊池教育部長

- ✓ 教育委員会会議においても本件に関する議論を進める予定である。
- ✓ 先ほど佐々木委員から意見のあったとおり、学校配置や教育環境の在り方について複数のパターンを整理し、それぞれのメリットや課題を検討していく考えである。
- ✓ そのため、検討協議会のような組織を立ち上げ、町長部局とも連携しながら議論を深めていく予定である。
- ✓ こうしたプロセスを経て、将来的な学校配置や教育環境に関する具体的な計画の策定を進めていく予定。

■山内町長

- ✓ この総合教育会議の場において、ウトロ学校については義務教育学校としての特色や実績を活かしながら、移住施策や教育環境の充実と合わせて、できるだけ児童生徒数を維持していく方向で進めていくといった一定の考え方を共有することも必要ではないかと思う。

- ✓ その上で、市街地区については、将来的な学校の在り方としていくつかの具体的なパターンを示して議論していく段階に来ているのではないかと考える。

■菊池教育部長

- ✓ 国が示している適正規模・適正配置の考え方については、一律に学校統合等を進めることを求めるものではなく、各自治体の実情に応じて検討を行うべきであるというのが基本的な考え方。
- ✓ 文部科学省は大枠の方向性を示しているが、その地域にとってどのような教育環境が望ましいのかについては、学校設置者である自治体が主体的に判断することになる。そのため、斜里町としても将来の児童生徒数の推移や地域の実情を踏まえながら、今後の学校の在り方について計画的に検討していく必要がある。
- ✓ また、この検討は教育委員会のみで進めるものではなく、学校施設の整備や維持管理には財政的な課題が伴うほか、人口減少対策、移住・定住施策、地域振興など、まちづくり全体に関わる課題と密接に関連している。
- ✓ したがって、教育委員会と町長部局が十分に連携しながら、「学校をどうするか」という視点だけではなく、「今後の斜里町をどのようなまちにしていけるのか」という視点を持って検討を進めていくことが重要である。

■山内町長

- ✓ 総合教育会議を年内にもう 1 回ぐらい開催できないか？もう少し具体的な案を出して。

■菊池教育部長

- ✓ 国は大枠の方向性を示しているものの、具体的な学校配置や教育環境の在り方については、学校設置者である自治体が判断すべきものであり、斜里町としてもその方針に沿って検討を進めていく必要がある。
- ✓ 今後検討を進めるに当たっては、国の考え方から大きく逸脱することはない、その中でも地域の実情に応じた選択肢は幅広く存在している。そのため、斜里町としてどのような教育環境を将来にわたって維持していくのかについて、具体的なパターンを示しながら議論していく必要がある。
- ✓ 本来であれば義務教育学校の在り方についても十分な議論を行いたいところであるが、現在は高校の課題についても並行して対応している状況である。

■中村委員

- ✓ 本来であれば人口を増やしていきたいという思いがあり、町長部局においても移住・定住施策や子育て支援施策など、様々な取組を進めていただいているものと思っている。また、そうした取組については町民としても後押ししていきたいと考えている。
- ✓ 一方で、現実的には人口減少が進行している状況にあり、今後急激に児童生徒数が増加することを前提とした議論は難しい面もある。そのような中で、教育委員会と

しては人口動向を見据えながらも、斜里町としてどのような教育を目指していくのか、あるべき教育の姿をしっかりと定めることがまず重要であると考えている。

- ✓ その上で、その教育の方向性に合わせて学校配置や教育環境の在り方を検討していくことで、将来に向けた道筋も見えやすくなるのではないかと思います。
- ✓ 私としても、そうした方向性の整理や検討に当たり、できる限り協力していきたいと考えている。

■長谷川職務代理者

- ✓ 個人的な意見ではあるが、義務教育学校という制度そのものは、今後の斜里町において有力な選択肢の一つであると考えている。
- ✓ ただし、その進め方については慎重に考える必要がある。例えば、ウトロ学校のように一つの施設に全てを集約する形の義務教育学校が、そのまま市街地区に当てはまるかという、ウトロでの実践を見ている限りでは必ずしも簡単ではないと感じている。
- ✓ 現在、朝日小学校には「のびのび、いきいき朝日の子」という明確な教育の特色があり、また斜里小学校についても近年大きく変化し、学校として非常に良い方向に進んでいると感じている。そうした各学校が持つ良さや特色を活かすという視点も大切である。
- ✓ そのため、一つの大胆な発想としては、斜里町内に複数の義務教育学校を設置するという考え方もあるのではないかと思います。例えば、朝日小区域の義務教育学校、斜里小区域の義務教育学校、そしてウトロ義務教育学校という形で、それぞれが特色を持ちながら9年間の教育を行う体制である。
- ✓ さらに、学区の在り方を柔軟に考え、保護者や子どもがそれぞれの学校の特色に応じて選択できるような仕組みを検討することも、一つの可能性として考えられるのではないかと思います。それぞれの学校に異なる魅力があれば、教育を理由とした移住や定住にもつながる可能性がある。
- ✓ もちろん、このような考え方を実現するためには相応の予算や人的負担が必要となり、現実的な課題も多い。そのため、すぐに実現できる案であるとは考えていない。
- ✓ しかし、人口減少が進む中だからこそ、従来の枠組みにとらわれるのではなく、将来のまちづくりや教育の在り方を見据えながら、そのくらい大胆な発想も含めて議論していくことは必要ではないかと考えている。

■岡田教育長

- ✓ 全ての学校を一つにまとめて義務教育学校とする場合には、それに見合った施設規模が必要になってくるという点は、確かにあると思う。
- ✓ 一方で、既存の学校施設を活用しながら、それぞれの地域ごとに義務教育学校として運営していく考え方であれば、施設面のハードルは比較的低いのではないかと思います。

- ✓ 現在ある学校を活用するのであれば、新たに大規模な施設整備を行わなくても比較的早い段階で制度的な移行を検討することが可能であると考ええる。

■馬場公民館長

- ✓ 広域化という考え方については、現在でもスポーツ少年団や部活動などでは、一つの町だけではチームが組めない状況が出てきており、複数の自治体で合同チームを編成したり、広域的に活動したりする事例が増えている。
- ✓ 野球をはじめ、多くの競技でそのような状況が見られており、網走市のような比較的大きな自治体であっても単独での活動が難しくなっている。
- ✓ また、子どもたちの成長や人間関係という視点で考えると、現在は小学校から中学校へ進学する際に学校が変わり、新たな集団を形成することになるが、場合によっては小学校から中学校まで継続した教育環境の方が子どもたちに合うケースもあるかもしれない。
- ✓ 朝日小学校や斜里小学校、それぞれに特色や校風があり、その環境の中で育った子どもたちが、その流れのまま9年間を通じて学ぶという考え方も一つの選択肢としてあり得ると思う。

■岡田教育長

- ✓ その上で、高校進学の際で再び多様な仲間と出会う機会が生まれる。これまでとは異なる環境で新たな人間関係を築き、自分の世界を広げていくことも大切な教育的価値の一つであると考ええる。
- ✓ 必ずしも同じ仲間とずっと一緒にいることが良いということではなく、地域ごとの特色ある教育を受けながら成長し、その後、高校で新たな出会いや刺激を得るという流れも十分考えられるのではないかと思う。
- ✓ 特に今後は、地域外や道外、本州などから進学してくる生徒が増えるような環境づくりができれば、多様な価値観を持った人々と接する機会も広がる。そうした経験は、子どもたちの適応力やコミュニケーション能力を育む上でも大きな意義があると考ええる。

■高橋民生部長

- ✓ 民生部所管事項について、3点説明する。
- ✓ 1点目は、子ども家庭センターについてである。
- ✓ 令和8年度から、こども家庭庁の方針に基づき、これまでの子育て世代包括支援センターの機能に加え、母子保健機能も含めた一体的な支援体制として、「子ども家庭センター」を設置したところである。
- ✓ 子ども家庭センターでは、0歳から18歳までの子どもとその家庭を対象に、子育てに関する相談や虐待に関する相談など、幅広い相談を受け付ける体制を整備している。
- ✓ 2点目は、子育て支援センターについてである。

子育て支援センターについては、現在、ぽると内に設置しているが、これまで児童育成課が所管していたものを、令和 8 年 4 月から健康子育て課の所管とした。同じ施設内において担当部署を一体化することで、課長がセンター長として直接運営に関与できる体制を整え、より円滑な事業運営を図っているところである。

- ✓ 3 点目は、児童館等の運営体制についてである。
- ✓ 仲よし児童館及びウトロセンター等の職員確保については、毎月広報紙で職員募集を行っているものの、人材確保が非常に厳しい状況が続いている。
- ✓ そのため、ウトロセンターにおいてはサービスの一部制限を実施しており、昨年度には仲よし児童館においても同様の対応を行った経過がある。また、人員配置が不足する中で運営しているため、本来提供したいサービスが十分に実施できない状況も生じている。例えば、施設内の複数スペースを活用した活動や体育館利用などについても、人員体制の都合により制約を受ける場合がある。
- ✓ こうした課題の解消と安定的なサービス提供を図るため、児童館等の運営について民営化を検討しているところである。
- ✓ 本件については、本年 3 月に議会へ協議事項として提案しており、今後 9 月定例会において改めて関連議案を提案する予定である。
- ✓ 人材確保の改善と利用者サービスの安定的な提供を目的として、委託による運営体制の整備を進めていきたいと考えていることから、本日は情報提供として報告するものである。

■山内町長

- ✓ それでは、本日の会議はこのあたりで閉じたいと思う。
- ✓ 令和 8 年度第 1 回斜里町総合教育会議として開催したが、本日は様々な御意見をいただき、また資料に基づきながら、今後の斜里町の教育の在り方について幅広く議論することができた。
- ✓ 本日いただいた御意見を踏まえながら、今後さらに検討を深め、具体的な方向性や取組について積み上げていきたいと考えている。
- ✓ 引き続き、教育委員会と町長部局が連携しながら、斜里町の将来を見据えた教育の在り方について検討を進めてまいりたい。本日はこれで終了したいと思います。ありがとうございました